

平成25年度事業報告書

1 総会に関する事項

- 平成 25. 6.27 第7回通常総会を税理士会館 8 階で開催
会員数 332 名、出席会員 231 名(本人出席 78 名、委任状によるもの 153 名)
来賓計 45 名
第1号議案 平成24年度事業報告書、活動計算書及び正味財産増減計算書並びに
年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
第2号議案 平成25年度事業計画及び活動予算書決定の件
第3号議案 理事選任の件
第4号議案 監事選任の件
いずれも原案のとおり可決。
研修会「税理士による地方公共団体等への関与について」
講師 税理士・公認会計士 鈴木尚道会員

2 理事会に関する事項

- 平成 25. 4.22 第1回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席構成員 25 名(構成員 47 名)
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 第7回通常総会の議案審議について
3 期末監査について
4 旅費規程について
5 横浜市市民活動支援センターとの協定書の更新について
6 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会との協定書の更新について
7 各部予定について
8 その他
- 平成 25. 5.22 第2回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席構成員 27 名(構成員 47 名)
【議決事項】
第1号議案 総会提出議案
平成24年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及
び財産目録承認の件
平成25年度事業計画及び活動予算書決定の件
理事選任の件
監事選任の件

第2号議案 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件

第3号議案 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使の委任の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 第7回通常総会の計画書(案)について
- 3 山梨県における研修会について
- 4 神奈川県「平成25年度ボランティア団体成長支援事業」への応募について
- 5 東京地方税理士会と当法人との「公益的業務協定書」の作成について
- 6 各部予定について
- 7 その他

平成 25.7.16 第3回理事会を税理士会館2階で開催

出席構成員 25名(構成員 43名、以下同じ)

【議決事項】

顧問委嘱の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 旅費規程について
- 3 リーフレットの再版について
- 4 NPO法人のための記帳指導実施(案)について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 25. 9.17 第4回理事会を税理士会館2階で開催

出席構成員 21名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 旅費規程について
- 3 平成26年賀詞交歓会の来賓について
- 4 会員資格喪失者の未収会費の経理処理について
- 5 神奈川県「平成26年度ボランティア団体成長支援事業」への応募について
- 6 東京地方税理士会が平成26年度より実施予定の成年後見支援事業への協力について
- 7 各部予定について
- 8 その他

平成 25.11.18 第5回理事会を税理士会館2階で開催

出席構成員 25名

【議決事項】

旅費規程制定の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について

- 2 ホームページの改訂について
- 3 次年度当法人の広報を兼ねた東京地方税理士会共催による研修会開催について
- 4 松下政経塾との交流について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 26. 1.27 第 6 回理事会を税理士会館 2 階で開催

出席構成員 26 名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成 26 年度事業計画について
- 3 第 8 回通常総会の開催日等について
- 4 ホームページの今後の管理方法について
- 5 当法人の会議の開催日及び開催時間について
- 6 成年後見助成事業委員会(仮称)について
- 7 各部予定について
- 8 その他

平成 26. 3.24 第 7 回理事会を税理士会館 2 階で開催

出席構成員 28 名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 第 8 回通常総会関係について
- 3 成年後見助成事業委員会(仮称)について
- 4 各部予定について
- 5 その他

3 監査に関する事項

平成 25. 5.22 期末監査を税理士会館 2 階で実施

出席監事 2 名

4 事務局会議に関する事項

平成 25. 4.15 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 11 名(構成員 15 名)

第 1 回理事会の議題検討

平成 25. 5.13 税理士会館 3 階で開催 出席構成員 10 名(構成員 15 名)

第 2 回理事会の議題検討

平成 25. 7.16 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 12 名(構成員 12 名、以下同じ)

第 3 回理事会の議題検討

平成 25. 9.10 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 10 名

第 4 回理事会の議題検討

- 平成 25. 11.11 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 9 名
 第 5 回理事会の議題検討
 東京地方税理士会の下記依頼に対し、1 名推薦した。
 「平成 25 年度神奈川県公益認定等審議会の専門委員の候補者の推薦について」
- 平成 26. 1.20 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 11 名
 第 6 回運営会議の議題検討
- 平成 26. 3.19 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 10 名
 第 7 回理事会の議題検討

5 その他の会議に関する事項

- 平成 25. 7.26 東京地方税理士会「当法人との連携に関する意見交換会」
 於：税理士会館
- 平成 26. 1.10 平成 26 年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
 於：横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

6 渉外活動に関する事項

【1.東京地方税理士会本会・各支部・関連諸機関総会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 25. 5.24	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
25. 6. 5	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	瀧浪副理事長
25. 6. 5	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	鵜藤理事
25. 6. 6	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	辻村副理事長
25. 6. 6	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	西海理事長
25. 6. 7	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	瀧浪副理事長
25. 6. 7	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	西海理事長
25. 6. 7	東京地方税理士会大月支部	ホテル鐘山苑	初鹿理事
25. 6.10	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	町田理事
25. 6.10	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	西海理事長
25. 6.11	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	HOTELPLUMM/COSMO Y	野崎理事
25. 6.11	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	鵜藤理事
25. 6.12	東京地方税理士会鶴見支部	翠華楼	青木理事
25. 6.12	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	野崎理事
25. 6.12	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	西海理事長
25. 6.13	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	辻村副理事長
25. 6.13	東京地方税理士会大和支部	オークラフフロントホテル海老名	青木理事
25. 6.14	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル	辻村副理事長
25. 6.14	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	諫山理事
25. 6.14	東京地方税理士会藤沢支部	グランドホテル湘南	町田理事
25. 6.14	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	大田和理事

25.6.14	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
25.6.14	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
25.6.14	山梨県税理士会館	甲府富士屋ホテル	西海理事長
25.6.24	東京地方税理士会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
25.7.25	横浜税理士倶楽部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
25.8.6	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
25.8.6	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
25.11.6	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出 席 者
平成 25.4.1	東京地方税理士会第1回理事会	税理士会館	西海理事長
25.4.26	東京地方税理士会第1回支部長会	税理士会館	西海理事長
25.5.17	東京地方税理士会第2回理事会	税理士会館	西海理事長
25.7.19	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	鶴藤理事
25.7.26	東京地方税理士会第2回支部長会	税理士会館	西海理事長
25.10.16	東京地方税理士会第4回理事会	税理士会館	西海理事長
25.10.22	東京地方税理士会第3回支部長会	税理士会館	西海理事長
26.3.28	東京地方税理士会第5回理事会	税理士会館	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出 席 者
平成 25.4.11	東京地方税理士会データ通信協同組合	横浜カントリークラブ	西海理事長
	「ゴルフ大会」		
25.4.17	(株)税理士会館	レイクウッド・ゴルフクラブ	西海理事長
	「春季親睦ゴルフコンペ」		
25.8.23	神奈川県窓会	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
	「第60回定期総会」		
25.9.9	東京地方税理士協同組合	レイクウッド・ゴルフクラブ	西海理事長他1名
	「秋季ゴルフ大会」		
25.9.20	緒方勇先生受賞祝賀会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
25.10.18	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	辻村副理事長
	「秋季研修会及び交流会」		
25.11.19	東京地方税理士会データ通信協同組合	磯子カントリークラブ	西海理事長
	「ゴルフ大会」		
25.11.22	(株)税理士会館	レイクウッド・ゴルフクラブ	西海理事長
	「秋季親睦ゴルフコンペ」		
25.12.5	東京地方税理士協同組合忘年懇親会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他2名
25.12.16	東京地方税理士協同組合	税理士会館	青木理事
	「事務局リニューアルお披露目会」		
26.1.5	藤沢市賀詞交歓会	秩父宮記念体育館	島村理事

26. 1. 10	神奈川県司法書士会賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	鵜藤事務局長
26. 1. 17	東京地方税理士会山梨県会及び山梨県 関連諸機関平成25年賀詞交歓会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
26. 1. 22	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ベイシェラトンホテル	辻村副理事長
26. 1. 28	東京地方税理士会 「関連諸機関連絡会議」	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長他2名
26. 2. 7	東京地方税理士協同組合 「第27回VIP・全税共年金表彰式」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長

7 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようホームページ及び電子メールの一層の活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。</p> <p>4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>7. 会費収納状況を把握する。</p>	<p>現在の組織・機構編成の改訂検討を行い、事務局会議の役割を明確にした。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会年7回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法について、会員に対し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)の内容を定期的に更新した。</p> <p>ホームページの内容を全面的にリニューアルした。</p> <p>当法人の各種研修会に東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図るとともに東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>10.17 会費未納者延べ67名に会費の督促を行い35名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>12.1 会費未納者延べ26名に会費の督促を行い8名の会員が会費の納入を行った。</p>

	<p>8. 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>9. その他</p>	<p>旅費規程の検討を行い、11.18の理事会において制定した。</p> <p>6.27 第7回通常総会を東京地方税理士会業務推進部及び当法人理事の協力を得て開催した。</p> <p>4.7 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>7.2 横浜法務局へ代表役員及び資産総額の変更登記を提出した。</p> <p>7.2 横浜市へ平成24年度事業報告書等を提出した。</p> <p>1.10 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>部会を2回開催した。</p> <p>7.26 東京地方税理士会と当法人との連携に関する意見交換会を行った。</p> <p>横浜市市民活動支援センターと協定書の更新を行った。</p>
<p>事業本部</p>	<p>1. 当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p>	<p>11.5 山梨県において、東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合との共催による、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。</p>
<p>外部監査部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p>	<p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>10.1 「地方自治体の仕組み等について」 税理士会館 講師 税理士 江口進会員 受講者 10名(内非会員2名)</p> <p>10.15 「監査委員監査の基礎知識について」 税理士会館 講師 税理士 細野光生会員 受講者 8名(内非会員2名)</p> <p>11.8 「外部監査報告書の読み込み」 税理士会館 講師 税理士 鈴木尚道会員 受講者 7名(内非会員3名)</p>

<p>成年後見部</p>	<p>4. 地方公共団体等の外部監査等受諾のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見支援センター事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義について、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせる。</p>	<p>11.27 「外部監査報告書の読み込み」 税理士会館 講師 税理士 鈴木尚道会員 受講者 7名(内非会員 2名)</p> <p>12. 5 「地方自治体財政学」 税理士会館 講師 国士館大学講師 関口博久先生 受講者 10名(内非会員 3名)</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。 ・神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者の推薦 ・平成 26 年度神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦 ・外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>12.15 外部監査実務従事者情報交換会 伊豆長岡山田屋 13名</p> <p>1.16 公益財団法人松下政経塾との協議会 松下政経塾 4名 部会を2回開催した。 東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>9.17「DVD研修」 税理士会館 講師 榊原志づか会員</p> <p>11.18「DVD研修」 税理士会館 講師 押田吉真会員 東京地方税理士会が平成 26 年度実施予定の成年後見助成事業に対し、検討を行った。 東京地方税理士会の依頼により、各市町村主催の協議会等へ参加した。 神奈川県:1回 横浜市:2回 川崎市:3回 鎌倉市:4回 藤沢市:6回 横浜市内各区に働きかけ、成年後見の受任や、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し協力関係をより一層推進した。 サポートネット参加は下記のとおり。 港南区 :3回(延べ3名) 金沢区 :4回(延べ4名)</p>
--------------	--	---

<p>NPO等支援部</p>	<p>3. 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p> <p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう東京地方税理士会の公益活動対策委員会と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力</p>	<p>南区 :2回(延べ2名) 磯子区 :3回(延べ3名) 泉区 :2回(延べ2名) 保土ヶ谷区 :2回(延べ2名) 鶴見区 :1回(延べ1名)</p> <p>今後、参加する区を増やしていく予定</p> <p>川崎市和楽地域包括支援センター 4回(延べ7名)</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>7. 8「成年後見初級研修会」税理士会館 講師 税理士 森川誠一郎会員 税理士 榊原志づか会員 受講者 36名(内非会員 6名)</p> <p>10. 2「民事信託(家族信託)」税理士会館 講師 コスモ成年後見サポートセンター 神奈川県支部研修委員長 行政書士 平田俊夫先生 受講者 26名(内非会員 2名)</p> <p>10. 7「成年後見初級研修会」税理士会館 講師 税理士 清水和友会員 税理士 飯田擴充会員 受講者 18名(内非会員 3名)</p> <p>10.30 福祉施設見学会 (社会福祉法人共生会 藤沢養護老人ホーム 参加者 15名)</p> <p>11. 5 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「成年後見とその活用」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 飯田擴充会員 受講者 45名</p> <p>東京地方税理士会の会員が成年後見業務を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>相談会の開催について検討し、次年度の実施に向け計画中</p> <p>部会を4回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p>
----------------	--	--

	<p>する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p> <p>4. NPO法人がNPO法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p>	<p>研修会において2回、参加会員にアンケートを実施。講師・相談員の希望をまとめた。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>8.27 「NPO法人の実務と会計基準」 税理士会館 講師 税理士 荒井枝美会員 受講者 66名(内非会員 27名)</p> <p>9. 4 「NPO法人の実務」 税理士会館 講師 認定NPO法人NPO会計税務 専門家ネットワーク理事長 税理士 脇坂誠也先生 受講者 63名(内非会員 22名)</p> <p>11. 5 東京地方税理士会山梨県会及び東京 地方税理士協同組合共催 「NPO法人の実務と会計基準」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 荒井枝美会員 受講者 45名</p> <p>12. 3「認定NPO法人制度について」 税理士会館 講師 税理士 板倉幸子会員 受講者 31名(内非会員 7名)</p> <p>10月～3月 NPO法人へ延べ5名派遣した。 NPO法人会計基準の普及調査を行った。 (神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、 藤沢市)</p> <p>4.24 NPO法人会計基準協議会総会へ出席した。</p> <p>11.29 NPO法人会計基準協議会臨時総会へ出席した。</p> <p>6.20 NPO法人湘南NPOサポートセンターと支援に関する協議会開催</p> <p>12. 4 NPO法人湘南NPO法人サポートセンター「基礎からわかる会計講座」 ひらつか市民活動センター 講師 税理士 荒井枝美</p>
--	--	---

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>7. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、東京地方税理士会と連携し、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、東京地方税理士会と連携し、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員がNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、東京地方税理士会と連携し、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p>	<p>受講者 6 団体 10 名</p> <p>横浜市市民活動支援センター主催の「よこはまNPO会計塾講座」を共催し、7 回の講座に講師派遣を行った。</p> <p>横浜市市民活動支援センターより「アドバイザー派遣」の依頼を受け、延べ 8 名推薦した。部会を1回開催した。</p> <p>外部監査部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者の推薦 ・平成 26 年度神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦 <p>神奈川県立かながわ県民サポートセンター 平成 25 年度ボランティア団体成長支援事業 企画書提出</p> <p>8.17 選考結果は不採用</p> <p>神奈川県立かながわ県民サポートセンター 平成 26 年度ボランティア団体成長支援事業 企画書提出</p> <p>1.27 選考結果は不採用</p> <p>25.4 ~ 26.3 計 12 回実施した。</p>
<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>5. その他</p> <p>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</p> <p>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</p>	<p>部会を 2 回開催した。</p> <p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。</p>

9 会 員 の 状 況 に 関 す る 事 項

(1) 年度内会員数推移

平成24年度末会員数	325名
平成25年度中入会者数	15名
平成25年度中退会者数	16名
<hr/>	
平成25年度末会員数 (26. 3.31)	324名

(2) 県別年度末会員数

神奈川県	300名
山梨県	22名
その他	2名
<hr/>	
	324名

(3) 地区別年度末会員数 (26. 3.31)

(神奈川県)		(山梨県)		(その他)	
横浜中央	48名	甲 府	16名	東京地方税理士会	1名
横浜南	29名	大 月	6名	その他	1名
保土ヶ谷	26名				
戸 塚	17名				
神 奈 川	15名				
緑	15名				
鶴 見	7名				
川 崎 南	8名				
川 崎 北	17名				
川 崎 西	8名				
横 須 賀	8名				
鎌 倉	10名				
藤 沢	12名				
平 塚	14名				
厚 木	9名				
大 和	16名				
相 模 原	31名				
小 田 原	10名				
<hr/>		<hr/>		<hr/>	
計	300名	計	22名	計	2名
				合 計	324名

(4) 賛助会員年度末会員数 (26. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合
株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
かながわ信用金庫 (株)パワーズアンリミテッド

合 計 26名

活動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1 受取会費	4,612,000	4,303,000	309,000	
正会員受取入会金	150,000	80,000	70,000	5,000 × 16名
正会員受取会費	4,092,000	3,723,000	369,000	延べ1,000円 × 3,723名
賛助会員受取会費	370,000	500,000	130,000	
2 受取寄付金	400,000	390,000	10,000	
受取寄付金	400,000	390,000	10,000	
3 その他収益	1,800	1,799	1	
受取利息	1,800	1,799	1	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	5,013,800	4,694,799	319,001	
経常費用				
1 事業費				
総務部費	30,000	18,600	11,400	
事業本部費	50,000	48,000	2,000	
外部監査部費	700,000	361,768	338,232	
成年後見部費	900,000	426,894	473,106	
NPO法人等支援部費	1,150,000	275,344	874,656	
対外事業部費	50,000	4,725	45,275	
公益業務企画研究室	30,000	0	30,000	
減価償却費	2,280	2,282	2	
事業費計	2,912,280	1,137,613	1,774,667	
2 管理費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	100,000	125,475	25,475	
会議費	750,000	716,120	33,880	総会資料印刷費等含む
旅費交通費	550,000	474,400	75,600	
消耗品費	150,000	124,732	25,268	
渉外費	650,000	557,000	93,000	
通信費	100,000	69,403	30,597	
広報費	500,000	606,756	106,756	リーフレット再版費含む
租税公課	10,000	0	10,000	
雑費	100,000	61,905	38,095	
管理費計	4,110,000	3,935,791	174,209	
3 予備費	250,000	0	250,000	
経常費用計	7,272,280	5,073,404	2,198,876	
当期経常増減額	2,258,480	378,605	1,879,875	
当期正味財産増減額	2,258,480	378,605	1,879,875	
前期繰越正味財産額	12,662,021	12,662,021	0	
次期繰越正味財産額	10,403,541	12,283,416	1,879,875	

貸借対照表
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,298,633		
流動資産合計		12,298,633	
2 固定資産			
什器備品	2,283		
固定資産合計		2,283	
資産合計			12,300,916
負債の部			
1 流動負債			
前受金	12,000		
預り金	5,500		
流動負債合計		17,500	
負債合計		17,500	
正味財産の部			
前期繰越正味財産	12,662,021		
当期正味財産増減額	378,605		
正味財産合計		12,283,416	
負債及び正味財産合計			12,300,916

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月22日、平成23年11月20日一部改正)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

当期より、未収会費の計上については、NPO法人会計基準第12項(受取会費)の規定に基づき行っています。

なお、平成24年分として計上した未収会費48,000円は、当期分の会費収入より減額しました。

3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060	0	0	146,060	143,777	2,283
合 計	146,060	0	0	146,060	143,777	2,283

平成25年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目・摘要		金額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	手元有高	78,214	
普通預金	かながわ信用金庫長者町支店	2,088,336	
普通預金	横浜銀行関内支店	9,034,723	
普通貯金	ゆうちょ銀行	1,097,360	
流動資産合計			12,298,633
2 固定資産			
什器備品	ビデオカメラ	2,283	
固定資産合計			2,283
資産合計			12,300,916
負債の部			
1 流動負債			
前受金	会費	12,000	
預り金	講師謝金源泉	5,500	
流動負債合計			17,500
負債合計			17,500
正味財産			12,283,416